事務局説明資料

令和7年5月27日

金 融 庁

第27回（2025年3月）にいただいた主なご意見（1）

【サステナブルファイナンスの意義】

- 海外においてサステナブルファイナンスを巡る情勢に変化が見られる中、我が国としてなぜサステナブルファイナンスが重要であるかを整理し、国内外に発信することが重要。
- 米国ではESGに関する政策変更が見られるほか、欧州では、産業の競争力を強化する観点から規制を簡素化し、企業の負担軽減を図っている。こうした動きがある中で、改めてサステナブルファイナンスの意義やその方法を検討する節目に来ているのではないか。
- 有識者会議で何を指すのか。目指すべき方向性として、産業競争力の強化のためだけではなく、次世代に国のインフラや社会制度等を残すために、公的部門だけでなく民間の力も借りながら金融の力で何ができるのかを検討すべきと考えているが、こうしたことを発信することが有識者会議にできることではないか。
- 米国におけるESGに関する政策変更とは、公的関与をとしてはならず、投資の世界は自由であるとの主張と解釈している。日本ではどのように判断するのかを明確にするために、金融庁ではサステナブルファイナンスのどのような領域に焦点を当てるのか、公的関与をすべきサステナブルファイナンスの領域はどこかについて合意形成をすることが有効ではないか。
- 資産運用立国を目指すと言われて中、特に若年層の資産形成を考えると、サステナブルファイナンスとは何かという位置付けをもう少し明確にする必要があるのではないか。

【幅広い投資家への投資機会の拡充に向けた取組】

- 投資する際に重視する要素として「中長期的な資産形成に有用か」が最も重視されるが、同様にサステナビリティを重視するということが普通の投資の考え方として広まっていくということ、つまり、通常の投資判断が、いわば、サステナブルであるということが目指す姿ではないか。
- 特別な投資手法であると認識されているサステナビリティ投資を当たり前のものとされる状況を実現していくことが重要。そうした状況に至るまでの取組として、サステナビリティ投資に関心を有する資産形成層や長期的な投資が可能な投資家層に訴求する観点からNISAを活用することが考えられるのではないか。
- 上場企業にサステナビリティ情報の開示を求めて社会全体の持続可能性を高めることを究極的な目的とした場合、サステナビリティ投資を定義している間はこうした目的に達することができないのではないか。企業がサステナビリティに関する取組を開示し、そうした企業に投資が行われる環境を育むことがより重要ではないか。

第27回（2025年3月）にいただいた主なご意見（2）

【幅広い投資家への投資機会の拡充に向けた取組（続き）】

- 今まで全く投資をしていない個人の認知・理解を高めることが目的なのか、ある程度最初のステップを経た個人を対象にするのかで取組の仕方が異なる。サステナビリティ投資をしたいと思わない個人の約8割以上が、サステナビリティ投資商品に関する情報提供がなされても魅力は変わらないと回答していることを踏まえると、なぜサステナビリティ投資が重要なのかに関する理解がなければ、いくら投資機会や情報を充実させても意味がない。個人が投資を通じて自らの安定した生活基盤を構築し得るという意義を整理した上で、アセットオーナーを通じた方法や自ら投資する方法があることを伝える必要があるのではないか。
- 実態把握の結果を踏まえると、個人にサステナビリティ投資の方法を伝えていくことが重要であるが、インパクトの評価方法や投資対象の選定理由が十分に理解されていないことが根本的な課題としてあるのではないかと。このため、リスク・リターンへの影響やインパクトに関する価値創造やストーリーの立て方などを普及させていくことが必要。
- サステナブルファイナンスに関する認識を整理することが重要。サステナビリティ投資にエンゲージメントが含まれるのであれば、投資信託や年金を通じて国民全員が行っているといえる。一方で、サステナビリティ投資をしていないと回答する個人が多いのであればサステナビリティ投資を行っているという認識を醸成することが重要であり、そのための啓発は急務ではないか。
- サステナブルファイナンスと対比されるものは何か。何の制約もなくリターンを最大化する投資のことなのか、又はグリーンではない投資のことなのか。また、リスク・リターンを検討する際に、リターンとはその投資に対する金銭的リターンのみを指しているのか、社会に対して長期的に良いことができるというリターンも含めたリターンなのか、投資家にとって曖昧になっているのではないかと。
- サステナビリティ投資にはリスク・リターンだけではなく嗜好のようなものがあり、これが無ければ普通の投資であると考えている。ESGインテグレーションはそうした意味では普通の投資であり、そこまで監督指針に基づくESG投信の範囲を広げると、資産運用会社にとってコストが上がり、良い商品を作ることができなくなる可能性。サステナビリティ投資のコアの部分は何かということを見るとインパクト投資が1つのポイントであり、それをどのように個人投資家にも手触り感のあるように提供するかという議論に行き着くのではないかと。

取りまとめの方向性

- **サステナブルファイナンスを推進する意義を再確認しつつ、サステナビリティ投資を選好する幅広い投資家において、サステナブルファイナンスの意義・効果が認知・理解され、その投資選好に応じたサステナビリティ投資の機会の提供につながり得ると考えられる取組について取りまとめることが考えられる。**

サステナブルファイナンスの推進の意義と課題

- **新たな産業・社会構造への転換を促すためには民間資金の一層の活用が不可欠。** 社会・環境課題を考慮した投融資等を行うことで、経済活動の基盤を強化し、**機関投資家や個人投資家等にとって、長期的な投融資ポートフォリオ全体のリスク・リターン**の改善につながる効果があると期待される。
- 金融庁においては、**サステナブルファイナンスに関する各経済主体の自主的な取組が中長期的な投資リターンや企業価値の向上の実現につながるよう、引き続き環境整備に取り組んでいくことが期待される。**
- サステナビリティ投資を選好する、個人投資家を含む幅広い投資家に対して、**運用対象の多様化や新たな投資機会の提供を図る観点から、サステナブルファイナンスに関する認知・理解の向上を図ることは重要。**

サステナビリティ投資商品等に関する国内外における主な取組

- 主要国では、サステナビリティ投資商品の**名称・分類・ラベル、商品情報の開示等に関する規制・監督の枠組みを整備。**
- 我が国では、スチュワードシップ・コードやアセットオーナー・プリンシプルを通じて、**機関投資家によるサステナビリティ投資を推進。** また、ESG投信に関する監督指針の改正を通じて、**個人投資家へのサステナビリティ投資商品の組成・提供における取組を推進。**

サステナビリティ投資の実態等を踏まえた幅広い投資家への投資機会の拡充に向けた示唆と期待

① サステナビリティ投資を選好する投資家における認知・理解の向上

- 金融リテラシーが高い個人投資家はインパクト投資を選好する傾向。
- 一般的に若年層の方が高いとされる気候変動等のサステナビリティ課題への関心は、年齢等が上がるほど高く、若年層に限らず中高年層等においてもサステナビリティ投資を選好する個人が存在。
- 各年齢層の半数がサステナビリティ投資を認知していない一方、サステナビリティ投資を選好する未経験者が半数を占めている。選好していない最大の理由は「投資方法が分からないため」。

② サステナビリティ投資商品の組成・提供における更なる取組

- サステナビリティ投資商品の分類等は個人投資家にとって有用との指摘がある一方で、我が国では個人投資家のサステナブルファイナンスに関する認知・理解が不十分であり、分類等の導入は投資実践にはつながらないとの指摘。
- サステナビリティ投資の経験者等は、サステナビリティの考慮を通じた投資リターンの向上以外の理由で投資・選好。一部の未経験者は、論理的な説明やデータが提供されれば選好が変化する可能性。